

農 業 共 済 事 業 会 計

1 経営状況

(1) 業務実績

平成30年度農業共済事業会計の業務を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

業務実績

区 分			単位	平成30年度	平成29年度	対前年度	
						増減額	比率
農作物	水	加入者数	人	2,420	2,448	△ 28	98.9
		引受面積	a	210,812	200,398	10,414	105.2
	稲	共済減収量	kg	24,572	18,422	6,150	133.4
		支払共済金	円	3,861,250	2,651,592	1,209,658	145.6
	麦 (災害収入 共済方式)	加入者数	人	31	32	△ 1	96.9
		引受面積	a	21,410	21,845	△ 435	98.0
		生産金額の減少額	円	1,964,182	237,582	1,726,600	826.7
		支払共済金	円	1,909,387	231,357	1,678,030	825.3
	麦 (一筆方式)	加入者数	人	3	5	△ 2	60.0
		引受面積	a	1,697	1,963	△ 266	86.4
		共済減収量	kg	0	0	0	－
		支払共済金	円	0	0	0	－
家畜	乳牛	加入者数	人	5	6	△ 1	83.3
		引受頭数	頭	828	1,371	△ 543	60.4
		死廃事故	頭	121	150	△ 29	80.7
		支払共済金	円	20,052,620	23,267,406	△ 3,214,786	86.2
		病傷事故	件	871	1,105	△ 234	78.8
		支払共済金	円	14,312,480	16,799,090	△ 2,486,610	85.2
	肉牛	加入者数	人	6	8	△ 2	75.0
		引受頭数	頭	773	150	623	515.3
		死廃事故	頭	13	5	8	260.0
		支払共済金	円	2,573,799	1,170,089	1,403,710	220.0
		病傷事故	件	265	24	241	1104.2
		支払共済金	円	2,699,170	383,660	2,315,510	703.5
畑作物	大豆	加入者数	人	(実加入 12) 13	(実加入 13) 15	△ 2	86.7
		引受面積	a	1,168	1,376	△ 208	84.9
		共済減収量	kg	1,445	31	1,414	4661.3
		支払共済金	円	1,813,822	46,128	1,767,694	3932.1
園芸施設	ガラス室・ハウス	加入者数	人	(実加入 22) 32	(実加入 18) 27	5	118.5
		引受面積	m ²	20,009	17,424	2,585	114.8
		被害棟数	棟	0	12	△ 12	皆減
		支払共済金	円	0	2,818,616	△ 2,818,616	皆減

イ．農作物共済

水稻の引受面積は210,812aで、前年度より10,414a（5.2%）増加している。獣害（鹿、猪）が多発したことにより、被害戸数42戸、共済減収量24,572kg、支払共済金386万1千円（前年度比145.6%）と増加した。

麦の引受面積は、一筆方式、災害収入共済方式合計で23,107aであった。前年度より701a（2.9%）減少している。播種前に非常に降水量が多く、播種後は低温傾向で推移し、生育も緩慢で市内全域において土壌湿潤害（発芽不良、生育不良）が発生し、また収穫期にかけて降水量が多くなり、カビの発生等により品質低下につながった。そして、獣害（鹿、猪）及び鳥害（鴨）も発生したことにより、被害戸数21戸、支払共済金190万9千円（前年度比825.3%）と激増した。

ロ．家畜共済

乳牛は、引受頭数828頭で、前年度に比べて543頭（39.6%）の減少となった。事故件数は死廃121頭、病傷871件で、支払共済金3,436万5千円（死廃2,005万3千円、病傷1,431万2千円）が支払われている。

肉牛は、前年度より623頭（415.3%）増の773頭を引受けた。事故件数は死廃13頭、病傷265件で、支払共済金527万3千円（死廃257万4千円、病傷269万9千円）が支払われている。

総引受頭数は、1,601頭（前年度比105.3%）と増加し、評価基準額の上昇により共済金額も3億1,805万円と増加した。

ハ．畑作物共済

畑作物（大豆）の引受面積は、1,168a（対前年度比84.9%）、引受収量は8,458kg（対前年度比83.0%）と減少した。

7月上旬に降水量が多かったものの8月中旬までは降雨が少なく、高温・乾燥傾向が続き、また台風20号及び21号の風雨の影響により生育不良となり、共済減収量1,445kg、支払共済金181万4千円（前年度比3,932.1%）と激増した。

ニ．園芸施設共済

園芸施設のガラス室・プラスチックハウスは、引受棟数60棟、引受面積は20,009㎡で、前年度と比べ2,585㎡（14.8%）増加した。台風の上陸、接近はあったものの支払対象となる被害は発生しなかった。

（2）予算執行状況

共済事業収益は、予算額1億1,263万3千円に対して決算額1億489万8千円で、予算執行率は93.1%となっている。これは、すべての共済事業で決算額が予算額を下回ったためである。

共済事業費用は、予算額1億1,263万3千円に対し、決算額1億536万8千円で、予算執行率は93.5%となり、不用額726万5千円が生じている。これは、すべての共済事業で決算額が予算額を下回ったためである。以下、各勘定の決算内容について述べる。

収益的收入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予 算 執 行 率	決 算 額 構 成 比
農作物共済勘定 共済事業収益	6,300,000	6,143,294	△ 156,706	97.5	5.9
営業収益	6,298,000	6,143,294	△ 154,706	97.5	5.9
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0	-
家畜共済勘定 共済事業収益	60,122,000	55,936,080	△ 4,185,920	93.0	53.3
営業収益	60,120,000	55,936,080	△ 4,183,920	93.0	53.3
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0	-
畑作物共済勘定 共済事業収益	1,960,000	1,915,146	△ 44,854	97.7	1.8
営業収益	1,958,000	1,915,146	△ 42,854	97.8	1.8
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0	-
園芸施設共済勘定 共済事業収益	1,901,000	587,988	△ 1,313,012	30.9	0.6
営業収益	1,899,000	587,988	△ 1,311,012	31.0	0.6
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0	-
業務勘定 業務事業収益	42,350,000	40,315,256	△ 2,034,744	95.2	38.4
営業収益	33,877,000	33,907,822	30,822	100.1	32.3
営業外収益	8,470,000	6,407,434	△ 2,062,566	75.6	6.1
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0	-
合 計	112,633,000	104,897,764	△ 7,735,236	93.1	100.0
営業収益	104,152,000	98,490,330	△ 5,661,670	94.6	93.9
営業外収益	8,470,000	6,407,434	△ 2,062,566	75.6	6.1
特別利益	11,000	0	△ 11,000	0	-

収益の支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 率 執 行 率	決 算 額 構 成 比
農作物共済勘定 共済事業費用	6,300,000	6,143,294	156,706	97.5	5.8
営業費用	6,298,000	6,143,294	154,706	97.5	5.8
特別損失	2,000	0	2,000	0	-
家畜共済勘定 共済事業費用	60,122,000	56,515,416	3,606,584	94.0	53.6
営業費用	60,120,000	56,515,416	3,604,584	94.0	53.6
特別損失	2,000	0	2,000	0	-
畑作物共済勘定 共済事業費用	1,960,000	1,915,146	44,854	97.7	1.8
営業費用	1,958,000	1,915,146	42,854	97.8	1.8
特別損失	2,000	0	2,000	0	-
園芸施設共済勘定 共済事業費用	1,901,000	478,408	1,422,592	25.2	0.5
営業費用	1,899,000	478,408	1,420,592	25.2	0.5
特別損失	2,000	0	2,000	0	-
業務勘定 業務事業費用	42,350,000	40,315,256	2,034,744	95.2	38.3
営業費用	42,019,000	40,238,816	1,780,184	95.8	38.2
営業外費用	2,000	0	2,000	0	-
特別損失	79,000	76,440	2,560	96.8	0.1
予備費	250,000	0	250,000	0	-
合 計	112,633,000	105,367,520	7,265,480	93.5	100.0
営業費用	112,294,000	105,291,080	7,002,920	93.8	99.9
営業外費用	2,000	0	2,000	0	-
特別損失	87,000	76,440	10,560	87.9	0.1
予備費	250,000	0	250,000	0	-

勘定別収支の推移

収 入

(単位：円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比率
共済事業収益	98,490,330	97,828,477	89,701,214	100.7
農作物共済勘定	6,143,294	4,051,099	4,395,352	151.6
家畜共済勘定	55,936,080	57,222,200	51,234,661	97.8
畑作物共済勘定	1,915,146	190,740	406,937	1004.1
園芸施設共済勘定	587,988	3,288,749	742,612	17.9
業務勘定	33,907,822	33,075,689	32,921,652	102.5

支 出

(単位：円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比率
共済事業費用	105,291,080	104,137,472	95,443,867	101.1
農作物共済勘定	6,143,294	3,967,367	4,395,352	154.8
家畜共済勘定	56,515,416	58,098,384	52,147,486	97.3
畑作物共済勘定	1,915,146	162,504	390,312	1178.5
園芸施設共済勘定	478,408	3,288,749	663,841	14.5
業務勘定	40,238,816	38,620,468	37,846,876	104.2

イ．農作物共済勘定

共済事業収益は、予算額630万円に対し、決算額614万3千円で、予算執行率は97.5%となっている。この主な内容は、被害に伴う保険金213万2千円、法定積立金の戻入209万8千円、水稻・麦引受に伴う共済掛金96万7千円である。

共済事業費用は、予算額630万円に対し、決算額614万3千円で、予算執行率は97.5%となっている。この主な内容は、共済金577万1千円、農作物無事戻金23万1千円、責任準備金への繰入10万7千円である。

水稻の被害率は共済金額ベースで0.3%、災害収入共済・一筆方式の麦全体については17.9%の被害があったものの、当年度の農作物共済勘定の収支差引は0円となっている。

ロ．家畜共済勘定

共済事業収益は、予算額6,012万2千円に対し、決算額5,593万6千円で、予算執行率は93.0%となっている。この主な内容は、事故に伴う家畜保険金2,273万9千円、家畜引受に伴う共済掛金2,131万4千円、技術給付金694万1千円である。

共済事業費用は予算額6,012万2千円に対し、決算額5,651万5千円で、予算執行率は94.0%となっている。この主な内容は、家畜の死廃、病傷事故に伴う共済金3,963万8千円、技術料1,055万7千円である。

死亡・廃用事故は134頭（前年度比86.5%）と減少し、支払共済金も2,262万6千円

(同 92.6%)と減少した。一方、病傷事故については、1,136件(同100.6%)と増加し、支払共済金は1,701万2千円(同99.0%)と減少した。

死産事故は減少したものの支払共済金の支出金額は依然として高い水準にあるため、当年度の収支差引は57万9千円の不足金が生じている。

ハ. 畑作物共済勘定

共済事業収益は、予算額196万円に対し、決算額191万5千円で、予算執行率は97.7%となっている。この主な内容は、連合会からの保険金163万2千円、法定積立金の戻入15万4千円である。

共済事業費用は、予算額196万円に対し、決算額191万5千円で、予算執行率は97.7%となっている。この主な内容は、共済金181万4千円、保険料9万5千円である。

当年度は共済金支払対象の被害があったものの、収支差引は0円となっている。

ニ. 園芸施設共済勘定

共済事業収益は、予算額190万1千円に対し、決算額58万8千円で、予算執行率は30.9%となっている。この主な内容は、共済掛金53万7千円である。

共済事業費用は、予算額190万1千円に対し、決算額47万8千円で、予算執行率は25.2%となっている。この主な内容は、連合会への保険料42万9千円である。

この結果、当年度の園芸施設共済勘定の収支差引は11万円の純利益が計上されている。

ホ. 業務勘定

業務勘定の業務事業収益、業務事業費用はともに予算額4,235万円に対し、決算額4,031万5千円で、予算執行率は95.2%となっている。

営業収益は3,390万8千円で、前年度に比べ83万2千円増加し、主な増加としては、受託収入39万1千円(皆増)の増となっている。

営業費用は4,023万9千円で、前年度に比べ161万8千円増加したが、主な増加としては、一般管理費206万6千円(7.2%)の増となっている。

以上の結果、営業収支で633万1千円の損失が生じたが、営業外収益で320万円の受取寄付金に加えて、収入不足320万7千円を業務引当金から戻入して補填し、特別損失として電話加入権処分7万6千円を計上した結果、当年度の業務勘定の収支差引は0円となった。

業務勘定の推移

収 入

(単位：円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度	
				増減額	比率
営業収益	33,907,822	33,075,689	32,921,652	832,133	102.5
受取補助金	27,239,000	26,879,000	26,785,000	360,000	101.3
受取奨励金	297,441	315,685	171,639	△ 18,244	94.2
賦課金	4,520,981	4,314,004	4,324,243	206,977	104.8
受託収入	391,000	0	0	391,000	皆増
受取損害防止 事業負担金	1,459,400	1,566,900	1,640,770	△ 107,500	93.1
事業勘定受入	0	0	0	0	－
業務貸倒引当金戻入	0	0	0	0	－
業務雑収入	0	100	0	△ 100	皆減
営業外収益	6,407,434	5,544,779	4,925,224	862,655	115.6
受取寄付金	3,200,000	3,200,000	3,200,000	0	100.0
受取利息	0	0	0	0	－
業務引当金戻入	3,207,434	2,344,779	1,725,224	862,655	136.8
特別利益	0	0	0	0	－
業務過年度損益修正益	0	0	0	0	－
業務その他特別利益	0	0	0	0	－
合 計	40,315,256	38,620,468	37,846,876	1,694,788	104.4

支 出

(単位：円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度	
				増減額	比率
営業費用	40,238,816	38,620,468	37,846,876	1,618,348	104.2
支払賦課金	1,649,033	1,571,268	1,602,895	77,765	104.9
一般管理費	30,911,103	28,844,741	27,859,622	2,066,362	107.2
普及推進費	115,560	166,398	112,410	△ 50,838	69.4
損害評価費	2,106,968	1,984,468	2,096,786	122,500	106.2
損害防止費	4,328,092	4,925,422	5,021,992	△ 597,330	87.9
負担金	1,128,060	1,128,171	1,153,171	△ 111	100.0
業務雑費	0	0	0	0	－
営業外費用	0	0	0	0	－
業務支払利息	0	0	0	0	－
業務貸倒損失	0	0	0	0	－
業務引当金繰入	0	0	0	0	－
特別損失	76,440	0	0	76,440	皆増
業務固定資産売却損	0	0	0	0	－
業務過年度損益修正損	0	0	0	0	－
業務その他特別損失	76,440	0	0	76,440	皆増
合 計	40,315,256	38,620,468	37,846,876	1,694,788	104.4

各共済勘定のうち、当年度純利益の園芸施設勘定 1 1 万円、前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた家畜共済勘定 3 3 5 万 8 千円は、次のとおり処分・処理される予定である。

共済勘定別剰余金（欠損金）処分予定表

（単位：円）

項目 区分	法定積立金		特別積立金		合 計		30年度 未処分剰余金 (未処理欠損金)
	当期	累計	当期	累計	当期	累計	
農作物	0	51,615,996	0	9,130,417	0	60,746,413	0
水稻	0	51,615,996	0	3,978,195	0	55,594,191	0
麦	0	0	0	5,152,222	0	5,152,222	0
家畜	0	0	0	0	0	0	△ 3,358,034
畑作物	0	878,376	0	651,068	0	1,529,444	0
園芸施設	54,790	747,019	54,790	643,503	109,580	1,390,522	109,580
合計	54,790	53,241,391	54,790	10,424,988	109,580	63,666,379	△ 3,248,454

2 財政状態

財政状態（貸借対照表）を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

科 目	年度別金額		対前年 度比率	構成比	
	30年度	29年度		30年度	29年度
流動資産	72,620,539	77,073,610	94.2	98.7	98.7
現金預金	69,819,955	75,512,570	92.5	94.9	96.7
一時貸付金	0	0	－	－	－
未収金	2,800,584	1,561,040	179.4	3.8	2.0
貸倒引当金	0	0	－	－	－
前払費用	0	0	－	－	－
その他流動資産	0	0	－	－	－
固定資産	919,732	996,172	92.3	1.3	1.3
有形固定資産	1,142,190	1,142,190	100.0	1.6	1.5
減価償却累計額	△ 1,027,968	△ 1,027,968	100.0	△ 1.4	△ 1.3
無形固定資産	0	76,440	皆減	－	0.1
拠出金	805,510	805,510	100.0	1.1	1.0
資産合計	73,540,271	78,069,782	94.2	100.0	100.0
流動負債	10,581,655	8,869,650	119.3	14.4	11.4
一時借入金	0	0	－	－	－
未払金	4,221,770	2,493,913	169.3	5.7	3.2
責任準備金	1,141,885	994,737	114.8	1.6	1.3
賞与引当金	2,017,000	1,882,000	107.2	2.7	2.4
業務引当金	3,201,000	3,499,000	91.5	4.4	4.5
その他流動負債	0	0	－	－	－
固定負債	2,650,271	5,559,705	47.7	3.6	7.1
業務引当金	2,650,271	5,559,705	47.7	3.6	7.1
剰余金	63,556,799	66,307,157	95.9	86.4	84.9
法定積立金	53,186,601	55,369,173	96.1	72.3	70.9
特別積立金	10,370,198	10,937,984	94.8	14.1	14.0
当年度未処分剰余金	△ 3,248,454	△ 2,666,730	121.8	△ 4.4	△ 3.4
繰越利益剰余金	△ 2,778,698	△ 1,902,514	146.1	△ 3.8	△ 2.4
当年度純利益	△ 469,756	△ 764,216	61.5	△ 0.6	△ 1.0
負債・資本合計	73,540,271	78,069,782	94.2	100.0	100.0

（１）資 産

資産は、流動資産と固定資産であり、資産総額 7,354 万円は、前年度と比較し 453 万円（5.8%）減少している。これは、現金預金と無形固定資産が減少したためである。

流動資産の主な内訳は、現金預金が 569 万 3 千円（7.5%）減少の 6,982 万円、未収金が 124 万円（79.4%）増加の 280 万 1 千円である。未収金については、家畜共済勘定における死廃、病傷事故への保険金及び診療補填金が主となるが、令和元年 5 月末現在で全額収入済である。

一方、固定資産は、有形固定資産 114 万 2 千円、抛出金 80 万 6 千円で、減価償却累計額 102 万 8 千円を差し引いて 92 万円が計上されている。

（２）負 債

負債は、流動負債と固定負債であり、負債総額 1,323 万 2 千円は、前年度と比較し 119 万 7 千円（8.3%）減少している。これは主に、固定負債に係る業務引当金が減少したためである。

流動負債の主な内訳は、未払金が 172 万 8 千円（69.3%）増加の 422 万 2 千円、業務引当金が 29 万 8 千円（8.5%）減少の 320 万 1 千円、賞与引当金が 13 万 5 千円（7.2%）増加の 201 万 7 千円である。このうち、未払金は家畜共済勘定の死廃、病傷事故に対する共済金が主で、令和元年 5 月末現在で全額支払済みである。

一方、固定負債の業務引当金は 265 万円で、前年度に比べ 290 万 9 千円（52.3%）減少している。これは、業務勘定の収支差引不足分 320 万 7 千円を上記流動負債の業務引当金から戻し入れたのち、当該固定負債分から流動負債分へ振り替えたためである。

（３）資 本

剰余金は、法定積立金が前年度に比べて 218 万 3 千円（3.9%）減少の 5,318 万 7 千円となり、特別積立金が 56 万 8 千円（5.2%）減少の 1,037 万円で、総額は 275 万円（4.1%）減少の 6,355 万 7 千円となっている。

当年度未処分剰余（欠損）金は、園芸施設共済勘定 11 万円、家畜共済勘定△335 万 8 千円で、合計△324 万 8 千円となっている。このうち、園芸施設共済勘定については、次年度に法定積立金及び特別積立金へ積み立てされる予定であるが、家畜共済勘定の欠損金については、次年度に繰り越される予定である。（共済勘定別剰余・欠損金処分予定表参照）

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算表

(単位:円)

区 分		29年度末	30年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	△ 3,969,221	△ 5,692,615	△ 1,723,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	0	0	0
資金増加(減少)額	D=A+B+C	△ 3,969,221	△ 5,692,615	△ 1,723,394
資金期首残高	E	79,481,791	75,512,570	-
資金期末残高	E+D	75,512,570	69,819,955	-

資金（現金及び預金）期末残高は6, 9 8 2万円で、期首残高から5 6 9 万 3 千円減少している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが5 6 9 万 3 千円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが0 円、財務活動によるキャッシュ・フローが0 円となっている。

3 まとめ

当会計の事業は、農業災害補償法（農業保険法）に基づき、農作物、家畜、畑作物及び園芸施設において不慮の事故に因って被る損失を補てんし、かつ、農業経営の安定、生産力の発展に資することを目的としている。

平成30年度における本市の農業共済事業は、総共済金額が16億7, 190万円となり、前年度と比べて9, 139万円増加している。

損害防止事業は、水稻損害防止事業として、いもち病、ウンカ、カメムシ等の一斉・共同防除を実施した各町農会に対する助成事業を実施し、助成金総額は372万4千円である。家畜については一般損害防止事業として、農家ごとに対応した家畜用栄養補助剤や乳房炎防止用タオルの配付を、特定損害防止事業として繁殖障害の検診等を実施した。また、獣害対策情報提供事業として、鳥獣被害対策マニュアルを希望に応じて配付した。

現在、国では、米の減反補助制度の見直し等、農業政策の転換が行われており、農業を取巻く環境は厳しく、市内農家においても高齢化が進むとともに後継者不足、農地荒廃、鳥獣被害が深刻な問題となっている。また、平成29年に農業災害補償法が改正され、農業の成長産業化を図るための収入保険制度の導入と、農業者の減少・高齢化等に対応するための農業共済制度の見直しが行われ、共に平成31年1月からスタートした。なお、農業災害補償法改正に伴い、水稻共済が強制加入から任意加入へ制度変更になった影響として、加入者率が90%強となる見込みである。また、収入保険制度の加入者は3名となっている。

このような中、特に家畜共済については、法定・特別積立金ともに残高は0円で、死廃事故の多発等により昨年度に引き続いて純損失が発生したため、前年度繰越欠損金を合わせた当年度未処理欠損335万8千円を翌年度に繰り越す予定であり、厳しい状況が続いている。

一方、農政課実施の防護柵設置の効果等により、獣類による農作物の被害は減少傾向にあり、引き

続き農業従事者の立場に立ち、農政課と協力しつつ損害防止事業の推進や経費の削減等に努めるとともに、農業共済の1県1組合化に向けて、平成31年4月に「兵庫県農業共済組合設立に関する覚書」を締結し、令和2年4月に兵庫県農業共済組合が設立される見込みであるが、今後も本事業の効果的、安定的な運営が行われることを望むものである。